

# 平成29年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年4月27日

上場会社名 アトムリビントック株式会社  
 コード番号 3426 URL <http://www.atomlt.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 良一  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 坂尾 啓二

TEL 03-3876-0607

四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年6月期第3四半期の業績(平成28年7月1日～平成29年3月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第3四半期	8,013	7.9	492	41.7	506	32.4	325	28.9
28年6月期第3四半期	7,425	6.3	347	11.9	382	10.8	252	5.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第3四半期	81.50	
28年6月期第3四半期	63.22	

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年6月期第3四半期	10,775	8,221	76.3
28年6月期	9,331	8,006	85.8

(参考)自己資本 29年6月期第3四半期 8,221百万円 28年6月期 8,006百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期		12.50		12.50	25.00
29年6月期		15.00			
29年6月期(予想)				12.50	27.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年6月期の業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,190	2.8	430	34.0	480	29.9	320	31.0	80.20

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期3Q	4,105,000 株	28年6月期	4,105,000 株
期末自己株式数	29年6月期3Q	115,117 株	28年6月期	115,117 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年6月期3Q	3,989,883 株	28年6月期3Q	3,989,883 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の継続的な金融緩和政策の下、好調な企業業績を反映して雇用が改善するとともに、所得環境は緩やかな回復傾向を示したものの、保護主義に向かうかの米国新大統領の政策に対する不安や、EU離脱を目指す英国による影響、並びに中国を始めとする新興国経済への警戒感などに加え、安全保障問題も浮上して、不確実な世界情勢に伴う経済の下振れ懸念は更に拡大し、景気の先行きに対する不透明感は依然として払拭できない状況の下で推移いたしました。

当社の関連する住宅市場におきましては、贈与税非課税枠の利用による貸家着工が増加するとともに、低水準にある住宅ローン金利や被災地着工の進展に加え、省エネ住宅補助金制度など、政府による各種住宅取得支援政策を背景として、新設住宅着工戸数は緩やかな持ち直しの動きを示したものの、人工不足や建築資材の値上がりを背景に住宅価格は高止まりとなり、更には工事の遅延、マンション着工の調整等も重石となり、本格的な市場の回復には未だ至らない水準で推移いたしました。

このような状況ながらも、当社は今期を中間年度とする「第9次中期経営計画（第62期～第64期）」において「自己改革に基づく新たなステージでの飛躍」とのスローガンの下、内装金物全般に目を向けた「裾野の広い商品開発と新たな営業戦略の推進」を基本方針に掲げ、住宅関連産業における企画開発型企業として、より現場主義に徹した商品開発を目指し、機能性と利便性を向上しつつ市場のニーズに応える「ものづくり」を推進するとともに、活動を本格化した「セールスプロモーションチーム」を核として、変革期を迎えた金物業界に一石を投じ、従来の販売チャンネルとの信頼関係を守りながらも中小需要家への対応強化を図り、全方位のお客様に対する積極的な営業活動に最大の努力を傾注するとともに、販売費及び一般管理費の圧縮など調整かつ管理可能な諸施策を講じて、困難な市場環境に対応し得る営業体制とこれを支える管理体制の強化を図って参りました。以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は売上高8,013百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益492百万円（前年同期比41.7%増）、経常利益506百万円（前年同期比32.4%増）、四半期純利益325百万円（前年同期比28.9%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産総額は10,775百万円となり、前事業年度末に比べ1,444百万円の増加となりました。主な内容は、現金及び預金が1,193百万円、受取手形及び売掛金が171百万円、投資有価証券が105百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債につきましては2,553百万円となり、前事業年度末に比べ1,228百万円の増加となりました。主な内容は、電子記録債務が1,072百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては8,221百万円となり、前事業年度末に比べ215百万円の増加となりました。主な内容は、配当金支払で109百万円減少しましたが、当第3四半期累計期間における四半期純利益で325百万円増加したこと等によるものです。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、前述した経済環境による予断を許さない不透明な状況が続くものと考えられますが、当社の関連する住宅市場におきましては、政府による住宅関連税制の改定や、地価の先高観を背景とした住宅投資マインドの改善、更に工事価格の上昇には一服感も出始めているなど、これらを要因とした市場の活性化が期待されるものの、消費性向及び所得環境の、より一層明確な改善が伴わなければ、本格的な回復には至らない状況にあるものと思われま

す。このような市場環境ながらも、当社は継続して住宅関連市場に関わる各種テーマを深掘りしつつ、創業以来114年の思い「独り歩きのできる商品を提供する」を全うし、併せて今期を中間年度とする第9次中期経営計画に掲げた基本方針に基づき、本来の企画開発型企業として、新技術および新商品の開発に取り組むことはもとより、ソフトクローズ関連商品の特異性・発展性を活かして周辺の事業領域を拡大しつつも、折戸・引戸金物以外の分野でも存在感を高めるべく裾野の広い商品開発に注力する一方、第4四半期冒頭の本年4月には東京・大阪にて「春の新作発表会」を開催して新たな商品展開と販路開拓に努め、新規事業と既存事業との更なる相乗効果の創出を目指して参る所存であります。また、ベトナム駐在員事務所（ホーチミン市）は海外拠点としての機能と役割を高めており、今後の事業活動の自由度を増すためにも、現地法人化の手続きを着々と進めております。

なお、通期の業績見通しにつきましては、現時点において平成28年8月5日公表の「平成29年6月期の業績予想」に変更はございません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,634,751	3,828,681
受取手形及び売掛金	2,525,513	2,697,359
商品	554,649	582,880
貯蔵品	17,388	9,414
その他	63,203	55,781
貸倒引当金	△252	△269
流動資産合計	5,795,254	7,173,846
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,008,774	970,240
工具、器具及び備品(純額)	109,268	131,978
土地	1,027,767	1,027,767
その他(純額)	9,321	8,189
有形固定資産合計	2,155,132	2,138,176
無形固定資産	110,977	88,062
投資その他の資産		
投資有価証券	1,176,873	1,282,032
その他	92,899	93,382
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,269,772	1,375,414
固定資産合計	3,535,882	3,601,653
資産合計	9,331,136	10,775,499

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	599,263	—
支払手形及び買掛金	—	777,669
電子記録債務	—	1,072,379
未払法人税等	89,467	78,796
製品補償引当金	82,398	60,856
その他	234,954	235,521
流動負債合計	1,006,085	2,225,223
固定負債		
退職給付引当金	133,446	139,677
役員退職慰労引当金	183,679	186,033
その他	1,600	2,600
固定負債合計	318,725	328,310
負債合計	1,324,810	2,553,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,745	300,745
資本剰余金	273,245	273,245
利益剰余金	7,457,632	7,673,067
自己株式	△64,475	△64,475
株主資本合計	7,967,146	8,182,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,179	39,384
評価・換算差額等合計	39,179	39,384
純資産合計	8,006,325	8,221,966
負債純資産合計	9,331,136	10,775,499

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
売上高	7,425,295	8,013,262
売上原価	5,479,723	5,887,096
売上総利益	1,945,571	2,126,166
販売費及び一般管理費	1,597,863	1,633,372
営業利益	347,708	492,794
営業外収益		
受取利息	8,608	7,736
受取配当金	1,779	2,071
仕入割引	23,153	6,337
為替差益	839	—
その他	821	608
営業外収益合計	35,202	16,753
営業外費用		
為替差損	—	2,597
営業外費用合計	—	2,597
経常利益	382,910	506,950
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	2,204	18
下請代金返還金	—	30,503
特別損失合計	2,204	30,522
税引前四半期純利益	380,705	476,427
法人税、住民税及び事業税	127,386	140,222
法人税等調整額	1,092	11,048
法人税等合計	128,479	151,270
四半期純利益	252,226	325,156

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。